

様式V

1 経費節減等の財政効果

項 目		対応様式	合計	H17	H18	H19	H20	H21	
歳入	超過課税の実施、法定外税新設	I-4	0						
	税の徴収対策	I-4	0						
	使用料・手数料の見直し	I-4	0						
	未利用財産の売り払い等	I-4	30	30					
	その他	I-4	0						
歳出	職員削減(議員含む)	Ⅲ-1	448	32	48	88	120	160	
		うち退職者の不補充	Ⅲ-1	448	32	48	88	120	160
	人件費削減	職員	給料	0					
			手当	3	1		1		1
		三役等特別職	給料	5	1	1	1	1	1
			手当	0					
		議員	報酬	0					
			手当	0					
	計	Ⅲ-2	8	2	1	2	1	2	
	その他	Ⅲ-2	0						
	うち福利厚生事業	Ⅲ-2	0						
	組織の統廃合	I-3	21	3	3	5	5	5	
	民間委託による事務事業費削減	Ⅱ-1・2・3	0						
	うち指定管理者制度導入によるもの	Ⅱ-1	0						
	施設等維持費の見直し	I-3	0						
補助金等の整理合理化	I-3	80	12	17	17	17	17		
投資的経費の見直し	I-3	0							
内部管理経費の見直し	I-3	0							
その他事務事業の整理合理化	I-3	7	2	1	1	2	1		
その他	V-2	0							
合 計		594	81	70	113	145	185		

注)

- 1 様式Ⅰ～Ⅲに記入した財政効果について、その各項目の年度毎目標数値の合計額を再掲すること。
- 2 民間委託による事務事業費削減については、「指定管理者制度導入によるもの」のみを抜き出して欄に記入すること。
- 3 様式Ⅰ～Ⅲと、事業の区分や数値に差異がないようにすること。

様式V

2 その他の事業の財政効果

項 目	合計	H17	H18	H19	H20	H21
収入役を置かない条例の制定(H18)						
議員定数の削減条例(H18)						
合 計						

注) 様式 I ~ Ⅲに当てはまらない事業について記入すること。